

過疎地で技術開発推進

石破茂地方創生担当相は13日の記者会見で、特例的な規制緩和を認める「地方創生特区」を活用し、過疎地域で情報通信技術（ICT）を使つた遠隔医療や遠隔教育、トラクターの自動運転など先進技術の開発に乗り出すと発表した。中山間地や離島での実施を検討しており、2015年度中の特区指定を目指す。

地方の医師不足や、児童・生徒の減少に伴う

石破氏表明、特区指定へ

課題を解決し、地場産業の生産性向上につなげる狙いがある。

特区では、衛星通信やインターネットを活用して遠隔地から医師が患者を診察したり、教師が授業をしたりするほか、車両の自動運行に関する技術の実証実験も想定している。

石破氏は「技術進歩によって（地方の）ハンディキャップを克服し、人口を増やして地域を活性化したい」と述べた。